

派遣先：北海道更別村

100歳までワクワク 世代を超えて みんなでつながり合う幸せな地域 更別村
～更別村スーパービレッジ構想の取組～

派遣者氏名：大野 仁
派遣元：金融庁
派遣先での役職：副村長

派遣先の概要

- 豊かな農村地域、チャレンジする農村！？
 - 広大な北海道・十勝平野の中央よりやや南に位置し、北は十勝の中心市・帯広市に隣接、帯広市まで車で約40分、とかち帯広空港まで約10分。
 - 札幌までは高速道路が直通しており、車で約3時間、とかち帯広空港から羽田空港まで空路約1時間30分。
- 総面積176.90km²、大部分が平坦な土地。
- 総面積のうち、耕地面積が125.73km²（約71%）、山林11.19km²、原野・雑種地7.61km²等。
- 令和4年6月末現在の人口は3,158人、世帯数は1,363世帯、うち農家戸数は208戸。
- 大陸性の気候で、年平均5～6度、年間降水量は1,200mm前後。降雪量は200cmと比較的多く、多いときには1回に50cmの積雪となる。夏は寒暖の差が大きく、冬は日照時間に恵まれている。
- 冷涼で寒暖差が大きい更別村は、農業に最適で、広大な土地を生かした大規模農業は、農家一戸当たりの経営面積が約50ha（東京ドーム10個分以上）、トラクター保有台数は約6台と、日本最大級。
- 主要作物は、小麦、てん菜、豆類、じゃがいも、牛乳、黒毛和牛等。食料自給率（カロリーベース）6,800%。



派遣先が抱える課題

- 農業（基幹産業）の衰退＝村の崩壊！？
 - 更別村の今後の課題は3点
 - ・ 高齢者が健康に末永く活躍できる社会環境づくり
 - ・ 税収増とコスト削減による村財政の健全化
 - ・ より効率的で、より稼げる農業の育成
- | 総人口の推移 | 高齢化率の推計 | 2015年就業人口1,967人のうち |
|--------------|-------------|--------------------|
| 2015年 3,185人 | 2015年 29.0% | 803人が農業に従事 |
| 2030年 2,809人 | 2030年 35.1% | 2040年は367人に減少 |
| 2040年 2,425人 | 2040年 38.7% | |
- ✓ 特に基幹産業である農業は・・・
農家戸数は減少傾向、農作業オペレーターの慢性的な不足、先進技術の普及・促進が進まない、人材・ノウハウが不足・・・
 - ✓ 農村エリアの地域交通インフラ及び高齢者の買い物問題
 - ✓ デジタルの推進や普及をどう進めていくべきか
 - ✓ 政策の優先度、守りと攻めの政策バランス、将来への備え
- R3 一般会計 歳入予算内訳 単位:千円

項目	金額 (千円)	割合 (%)
地方交付税	2,020,000	43.3%
村債	558,306	12.0%
村税	647,533	13.9%
使用料及び手数料	133,471	2.9%
その他	-	16.1%
道支出金	273,053	5.9%
国庫支出金	277,420	6.0%
- R3 村債内訳 単位:千円

項目	金額 (千円)	割合 (%)
一般単独事業債	3,500	0%
緊急防災・減災事業費	14,900	3%
臨時財政対策債	66,406	12%
過疎対策事業費	72,200	13%
村債	558,306	72%

課題に対する取組

○ デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択

- 令和4年度採択：デジタル実装タイプ（TYPE3）
- 令和5年度採択：デジタル実装タイプ（TYPE1/TYPEX/Society5.0/地方創生テレワーク）
- 「100歳までワクワク 世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域 更別村」を目指し、官民が連携する「更別村スーパービレッジ構想」を推進

○ 暮らしにおけるウェルビーイングの向上

- 現状を把握し、事業の推進がどのように影響しているかを把握するため、継続的に「地域幸福度（Well-being）指標」調査を実施
 - ・ 対象：村内に居住する18歳以上全員 約2,500人
 - ・ 令和4年12月～令和5年1月 回答数 951人（回答率 約37%）
 - ・ 令和5年10月 回答数 754人（回答率 約30%）
- 地域幸福度（Well-being）指標を調査・分析・活用し、産官学や村民など地域の様々なプレイヤーの価値観や目的をすり合わせ、それぞれの取組の円滑な連携、取組感の好循環とPDCAサイクルを実現することで、更別村のWell-beingの向上を目指す



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 役場職員の理解が不十分

- 体制の整備
課長職で構成する地方創生推進本及び担当で構成するチーム会議の他、スーパービレッジ推進室を設置し、横断的に取り組む体制を構築しかし、様々な課題が・・・
- 職員の意識
更別村スーパービレッジ構想で目指すべきものは何か？
モチベーション（目標設定）＆エンゲージメント（心理的安全性）
 - ・ 人事評価面談の重要性
 - ・ 周囲の反応におびえることなく、安心して働ける状態

○ 更別村が進めるべきDX（Digital Transformation）

- 顧客視点によるサービス品質の向上と生産性の向上
サービスを受ける村民側の視点で考える
提供する側（役場）の視点でモノを考えない

○ 村民の共感・理解は事業を推進するうえで必要不可欠

- 住民説明会
複数回住民説明会を開催しているものの・・・
- 地域幸福度（Well-being）指標の調査
継続的に調査を行い、村民の考え・価値観などを把握することが重要！
調査結果を踏まえた行政サービスの提供は、まだまだこれから・・・

今後の展開

- 「デジタル田園国家構想推進交付金」を活用し、官民が連携して『更別村スーパービレッジ構想』を引き続き推進
- デジタルを活用した様々な施策により、暮らしにおけるウェルビーイング（Well-being）の向上を目指す
- 持続可能な環境・社会・経済（Sustainability）の実現に向け、産官学そして村民を含めた様々なプレイヤーと連携・協力を図る

派遣先：福島県喜多方市

喜多方市における地方創生
～もっと好きになるまち 喜多方～

派遣者氏名：丸山 佐知子

派遣元：経済産業省東北経済産業局

派遣先での役職：産業部参事

派遣先の概要



喜多方市は福島県の北西部、会津盆地の北に位置し、北西には飯豊連峰の雄大な山並みが連なり、東には磐梯山の頂を望む雄国山麓がすそ野を広げる豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちです。

文化財や蔵など歴史を感じさせる建造物、全国的に知名度の高いラーメンやそば、日本酒、四季を彩る花資源、多彩な農産物、地域特性を生かしたイベントなど豊富な観光資源に恵まれ、コロナ禍前は年間180万人の観光客が訪れていました。



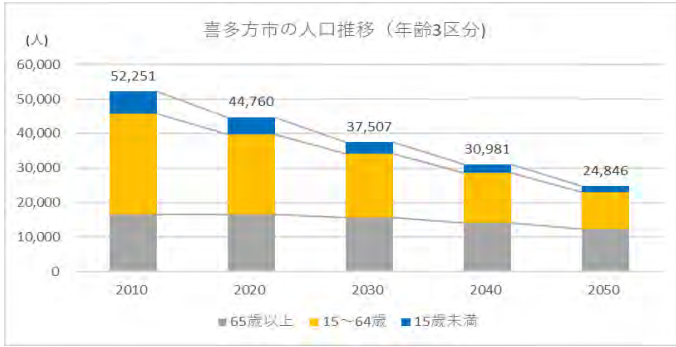
面積 554.63km²
人口 44,706人
喜多方～東京 284km
約3時間20分
喜多方～仙台 174km
約2時間
喜多方～新潟 104km
約1時間20分

派遣先が抱える課題

○少子高齢化の加速

喜多方市は、人口は現在の4.5万人から2050年には、前回推計時（平成30年）の3.4万人弱から2.5万人弱まで減少すると予想され、減少率は24.9%減→45.5%減と、減少速度は更に加速している。

また、高齢化率も現在の36.8%から、2050年には49.9%と約半分が65歳以上となる。



年	65歳以上	15～64歳	15歳未満	合計
2010	15,000	25,000	12,251	52,251
2020	16,000	23,000	11,760	44,760
2030	17,000	20,000	10,507	37,507
2040	18,000	17,000	9,811	30,981
2050	19,000	14,000	8,846	24,846

○観光消費額単価が低い

日本三大ラーメンのひとつに数えられる「喜多方ラーメン」や日中線しだれ桜並木等の花資源を目的に多くの観光客が訪れる。来訪回数も5回目以上とする割合が37.4%とリピート率も高い。

一方で、観光客の7割以上の方がラーメンを目的としており、滞在時間が短く、国や県と比較しても、観光消費額単価が低い。



課題に対する取組

○市内経済団体等との情報交換体制の整備

物価高騰等先行き不透明な状況を踏まえて、市における経済状況等について関係者間で定期的に情報交換・意見交換する場「経済対策懇談会」を設置。

懇談会での意見をもとに、地域活性化セミナーの開催や事業承継支援、物価高騰対策、空き店舗活用制度の見直しを実施した。



○事業承継支援

経営者の高齢化、後継者不在による廃業の増加にかかる支援として、アンケート調査による実態把握、支援機関によるサポート体制の確立、事業承継を考えるきっかけづくりとなる若手承継経験者の経験談を中心としたセミナーを開催。地域の事業を新たな挑戦を加えながら未来につないでいく機運醸成を図った。



○商工会議所と連携した地域の活性化



喜多方ラーメンブランドプロジェクト、商店街活性化プロジェクト、官民連携まちなか再生推進事業、喜多方レトロ横丁実行委員会等に参画し、市外の人間ならではの視点を生かし、地域の賑わいを検討した。

取組にあたっての苦労・成功体験

○実態把握の重要性

- 全国で事業承継が問題となっているのだから、当地域でも啓蒙普及からスタートすべきと走り出したが、そもそも事業承継支援が必要とされているのか。と敬遠され、企画は一旦見合わせ。
- その後、令和4年度に立ち上げた経済対策懇談会にて、様々な団体より事業承継問題に対する声が上がリ、また、事業者向けアンケートでも地域の事業承継の厳しい実態を把握できたことで、根拠を持って支援の必要性を訴えることが可能となった。

○派遣元の取組が後押しに

- 支援方法がわからず不安だったが、派遣元から自治体向けハンドブックが発行されたことで支援に踏み出しやすくなった。



○関係者とのネットワーク構築と連携強化

- 地域の厳しい実態を示すことができたことで事業承継のネットワーク構築、サポート体制の構築がスムーズに進展。
- 派遣元職員が紹介してくれた中小企業基盤整備機構アドバイザーがサポートしてくれたこと、また定期的な事業承継支援連絡会議開催を通じ、信頼関係が向上した。
- 啓発を目的とするセミナーは市主催とせず、会議所、商工会、市の3者の合同主催とすることで企画や参加依頼にあたって、各々が自分事として取り組み、市内事業者の背中を押すことができた。



今後の展開

- 事業承継支援ネットワークの活動を継続し、事業承継を前向きに考えられる機運醸成と、より一層気軽に相談できる雰囲気づくりと体制整備を進める。

- 市役所内に令和6年度よりラーメン課を設置。地元の特産品や食材を活用したインバウンド向け極上の喜多方ラーメンの開発等を契機に、ラーメンを核に様々な店舗、産業が連携し更なる周遊を促し、地域の魅力を発信していく。



派遣先：茨城県常陸太田市



「持続可能な魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現を目指して

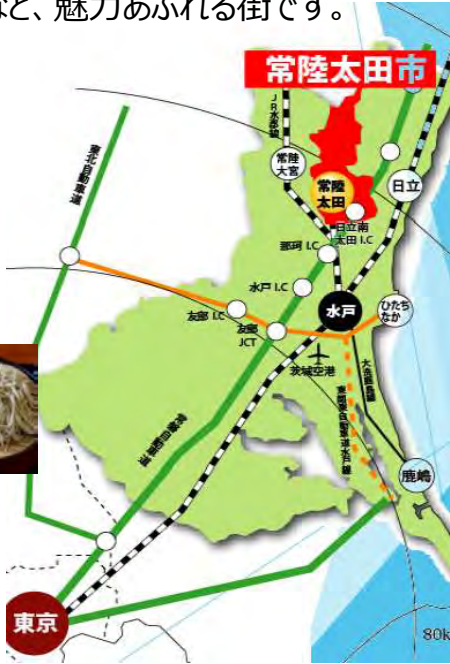
派遣者氏名：	田中慈和
派遣元：	経済産業省
派遣先での役職：	副市長

派遣先の概要

○ 常陸太田市について

茨城県の最北部にある県内最大の面積（372km²）を有する市です。南北に長く（約40km）、南部は開けた水田地帯、北部は阿武隈山系の一部で、総面積のうち76%を森林が占めています。

市内には歩行者専用で国内最大級（375m）、さらにバンジージャンプ（高さ100m）やカヌー等も楽しめる「竜神大吊橋」、市内各所にあるキャンプ施設、全国トップクラスのアルカリ度（PH10.1）を誇る温泉、戦国武将佐竹氏や水戸徳川家ゆかりの史跡、古い街並みを残す商店街などもあり、映画やドラマの撮影もよく行われています。また、常陸青龍（ぶどう）や星霜柿などの地域ブランド製品のほか、梨などの果物、農産物、地酒、常陸秋そば発祥の地ならではの多くのそば店など、魅力あふれる街です。



常陸青龍

星霜柿

派遣先が抱える課題

○ 災害への備え、公共交通体系の構築（安全安心なまちづくり）

令和元年の台風19号や昨年の台風13号では、大雨による被害が起き、急傾斜地に面している住宅や道路等についての対策が必要です。また、本市の広さや山間地域が多い地域特性に加え、子どもや高齢者に配慮した地域公共交通体系の構築が必要です。



○ 高齢化の進展（健康で快適な市民生活の実現）

高齢化（41.5%）が進む中、加齢による体力・気力の衰え（フレイル）予防やデジタルバйд対策、また市民の健康づくり推進が必要です。



○ 少子化・人口減少

急速に進む少子化、高い未婚率の改善、教育環境の充実、また雇用創出が必要で、市街地に大規模（約26ha）な土地区画整理事業を進めています。



○ 活力ある産業づくり

市の農林畜産業の振興、中小企業支援に加え、新型コロナにより落ち込んだ交流人口の拡大等による産業活性化を進めていく必要があります。



○ その他

DXの推進、カーボンニュートラルへの取り組みやふるさと納税の取り組み強化、市町村合併による重複・老朽化も進む公共施設への対応が必要です。

課題に対する取組

○ 安全安心なまちづくり

内水対策に加え、急傾斜地の改修工事を進めています。また、次世代モビリティを活用したまちづくりを進めています。



○ 健康で快適な市民生活の実現

高齢者へのスマートフォン取得の助成事業に加え、国の助成制度も活用し、教室型及び移動型のスマホ教室を約50日/年実施し、デジタルデバイス対策を進めています。また、市内運動施設の整備も進めています。



○ 少子化・人口減少対策

婚活ツアー等による男女出会いの場の創出や、AIマッチングシステムの活用による結婚推進事業を進めています。



○ 活力ある産業づくり

地域おこし協力隊の活用による新規就農者の育成。茨城県と連携したインバウンド、国内からの誘客促進に取り組んでいます。



○ その他

行政情報アプリやデジタル地域通貨を導入したほか、公共施設の整理に向けて外部アドバイザーを活用して検討を進めています。



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 安全安心なまちづくり

排水ポンプ車の配備に加え、避難行動要支援者名簿を整備し、要避難者に対する非常用持ち出しリュックを配布しました。市街地では、自動運転EVバスの定時運行が開始され、全国発となる中学生にバスの年間フリーパスも配布しています。



○ 健康で快適な市民生活の実現

フレイルトレーナー・サポーター（60名）を養成し、個人宅への訪問を含め、約120回のフレイルチェックを実施したほか、民間事業者とフレイル予防弁当の開発・販売を開始しました。また、フレイル予防の「長生き上手音頭」は音楽団体から表彰されました。



○ 少子化・人口減少対策

32件のカップル、15件の婚姻が成立しました。土地区画整理事業の進捗により、400名以上の雇用が創出されています。



○ 活力ある産業づくり

5名の新規就農者に加え、国内コンテストで金賞等受賞した市内産チーズがG7茨城大臣会合で提供されました。その他、茨城県との連携により、台湾からの一定のインバウンドを取り込むとともに国内の誘客に繋がりました。



○ その他

ふるさと納税については、中間事業者の見直しや取り扱いサイトを増やす等の取組みにより大きく増加し始めました。また、条例改正し、公共施設の利用料金の適正化等を行いました。

今後の展開

○現在行っている各課題に対する取組を更に進め、「持続可能な魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現を目指して参ります。

派遣先：茨城県かすみがうら市

産学官連携による各種プロジェクトで、関係人口創出！

派遣者氏名：高井 淳

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：産業経済部 理事

派遣先の概要



かすみがうら市へのアクセス

首都圏から車・電車で約1時間！

東京駅から神立駅まで（JR常磐線）
上野東京ラインで
楽々アクセス！

茨城空港から車で約30分！

【主要産業】
＜1次産業＞
当市は県内でも農水産業が盛んな地域として、県内農業産出額1位を誇る梨やぶどう、くりをはじめとした果樹や、日本一の産地（霞ヶ浦周辺）であるレンコン、霞ヶ浦を代表する魚ワカサギ・シラウオなど、**農水産物が豊富**。

＜2次産業＞
自動車用乗員保護装置（エアバッグ等）のグローバルメーカーや、国内でもトップクラスの建設機械等の**産業用機械関連企業をはじめ、産業用プラスチック製造業、金属関連産業、輸送用機械器具製造業等が立地**している。

＜3次産業＞
日本ジオパークに認定された「**筑波山地域ジオパーク**」、ナショナルサイクルルートに認定された「**つくば霞ヶ浦りんりんロード**」年間を通してできる**フルーツ狩り等、観光面でも盛ん**。

派遣先が抱える課題

【地域課題の改善による暮らしやすさの更なる向上】

- ・**若い世代**においては、「空き家対策や活用」等の生活環境や、「観光の推進」等の**都市の活力に係る施策の改善**が求められている。
- ・**高齢者等**においては、公共交通の利用促進による**移動手段の充実**が求められている。

▶ **年齢別の主な重点改善項目（出典：まちづくりアンケート調査）**

10代・20代	空き家対策、観光の推進、公園や緑地の整備等
30代・40代	防犯対策、公共交通の充実、公園や緑地の整備等
50代・60代	安全な歩道・道路の整備、公共交通の充実等

↑ 関連強い ↓

【かすみがうら市の特性を踏まえた移住・定住の促進】

- ・**空き家を活用した移住・定住**や、集落部への移住・定住等の新しい施策が求められる。

▶ **空家等対策に係る基本的な方針等(空家等対策計画)**

空家等の発生の抑制、空家等の利活用の推進、管理不全状態の空家等の適正な維持管理、関係機関との連携による総合的な空家等対策の推進

課題に対する取組

- **かすみがうら版ワーケーション実証プロジェクト**
アグリワーケーション
SDGs人材育成型ワーケーション
副業人材（脱炭素）ワーケーション
- **SDGs起業家教育（内省）実証プロジェクト**
高校生を対象に、地域愛及び起業家精神の醸成を目的とした事業
- **古民家マッチング事業**
外部人材（地域おこし協力隊）を中心に空き家再生チームを結成し、古民家リノベスクール等を実施
- **フードロス削減プロジェクト**
規格外の梨を使ったピューレを産学官連携で実施
- **クラウドファンディング活用支援**
地域の活性化や課題解決に寄与する事業を支援
- **地域魅力発信事業（CRAFTTRIP）**
地域の取り組みに焦点を当て、地域の魅力を発信
- **バイオマスミーティング**
バイオマス資源の利活用を検討する勉強会を実施



今後の展開

- **産学官の連携を意識し、スピード感を持って取り組む**ことで、地域の課題解決や新事業の展開を実現する。
- かすみがうらバイオマス協議会を立ち上げ、**バイオマス資源の有効活用など、地域における脱炭素の取り組みを実現**する。

取組にあたっての苦労・成功体験

- **関係人口の創出**
ワーケーション実証プロジェクトを通じて、テーマ（農業体験やSDGs等）に興味のある多くの方々が域外から参加。農業体験等を通じて、かすみがうらの魅力を体感いただくことで、かすみがうらへの移住や新規創業のきっかけを作ることが出来た。
また、ワーケーションを仕掛けたことによって、多くの企業の方と出会うことが出来、いただいたアイデアがきっかけとなって、さらなるプロジェクトが生まれる好循環のサイクルが実現した。
- **行政主導ではない自発的な地域活性の動き**
ふるさと起業家創出支援やクラウドファンディング活用支援など、提案いただいたアイデアを、側面から支援する仕組みを構築。
結果、行政主導ではない自発的な複数のプロジェクトが生まれ、地域性の動きが加速している。
- **産学官連携の重要性**
行政だけで実施することには限界がある。民間企業や大学など様々なプレイヤーを巻き込むことで、行政だけでは気づかない斬新なアイデアや活動の幅が広がる。
- **域内と域外の温度差**
よそ者（域外から来る者）だけが熱量を持っていても、うまくいかない。地域の中の方が同じ熱量を持てるよう配慮する。

派遣先：新潟県三条市



三条市
SANJO CITY

三条市経済ビジョン

よくつくる、よくいきる

～豊かにいきいきと働き、技術力を基軸に時代とともに進化し続けるものづくりのまち～

派遣者氏名：井澤俊和

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：経済部部主幹

派遣先の概要

○ 三条市の魅力

日本テレビ 2022年放送
『世界一受けたい授業
人気移住地ランキング』
第1位

日本テレビ 2023年放送
『パッコリ妄想移住ランキング 第3位
専門家がおススメする移住地』

移住スカウトサービス
SMOUT移住アワード 第1位
2021上半期

NHK 2023年9月放送
『ブラタモリ』 燕三条を探访

宝島社 田舎暮らしの本 北陸エリア
住みたい田舎ランキング 総合部門
2024年版 第1位

派遣先が抱える課題

○浮き彫りになった課題（市内の多くの企業に当てはまる事項）

・脱炭素経営
対応しないことにより、サプライチェーンから排除されるまたは、市場から取り残されるリスクがあるにもかかわらず、自社のCO2排出量すら把握していない

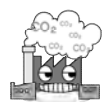
・価格決定力、高付加価値化
下請け体質が身に沁みついており、自らが販路開拓や新製品開発を行っていない。また、価格決定力がなく高付加価値化への転換ができない

・労働生産性の向上
古くからの商慣習や属人的な作業が継続され、ペーパーレス化などデジタル化への対応ができていない

・人材の確保(多様な人材、多様な働き方)
時代に合わせた労働環境への転換が進んでおらず、多様な人材や多様な働き方への認識が低い

・ウェルビーイングな労働環境
2023年3月に実施した三条市内で働く人の「幸せ度」調査の結果、「幸せ度」は全国平均よりも低く、「不幸せ度」は全校平均よりも高いことが判明

・求職者への適切な情報発信
多くの金属部品製造事業者(BtoB)は、その企業名すら認知されておらず、魅力的な情報発信が必要



課題に対する取組

○「三条市経済ビジョン」の策定と取組

●2022FY

○「三条市未来経済協創タスクフォース（TF）」及び「雇用競争力強化ワーキンググループ（WG）」の設置

・目的、体制

「ものづくりのまち」としての今後の目指すべき姿やその実現に向かう戦略などを検討し、「経済ビジョン」を取りまとめるため、産学官（企業の経営者や三条市立大学等）による検討組織として TF を立ち上げ、併せて、地場産業に従事する人材の確保、育成にかかる方策を重点的に議論する場として WG を設置した。

○ビジョンの実現に向け4つの戦略を策定

- ・戦略1：ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出
- ・戦略2：生産性向上の推進
- ・戦略3：産業基盤の安定化、強靱化
- ・戦略4：未来志向の人材戦略（人材の確保・育成）



●2023FY

○戦略に基づく取組を専門プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ具体的に検討

- ・脱炭素経営に問い組まないことによるビジネス機会損失リスクの回避のための支援策の検討（脱炭素PT）
- ・後継者不在による廃業で、地域のサプライチェーンが崩壊しないよう対応策を検討（事業承継PT）

市内企業に対する記名式実態調査に基づき、専門家と相談の上緊急性の高い事案から個社訪問を実施。その他セミナーや個別相談会も実施

- ・人材不足を補うための各種施策を検討（人材戦略PT）

新規人材の獲得、働く人の満足度を上げる目的で、労働環境の向上に資する取組を実施

○各PTでの検討結果を総合的に判断・取りまとめる機関ストラテジー・ドライビング・フォース（SDF）を立ち上げ、次年度以降の方向性を市に提言

取組にあたっての苦労・成功体験

●2022FY

○課題のあぶり出し（データ分析や企業ヒアリング）

○TF & WG メンバー選定（個別面談の実施）

○専門家を副業人材として登用（候補者との面談）

○TF & WG の運営（全10回の会合の進行役）

○上記会合前に全メンバーに対するオンラインミーティングを実施（会合運営をスムーズ実施するため、全メンバーと慈善オンラインミーティングを実施。13名×10回。）

○取りまとめた経済ビジョンの概要の説明と、今後の取り組みへの理解について、各団体等へ訪問

○PRイベントの実施（関係者によるパネルディスカッションの実施）

●2023FY

○各PTメンバーの選定に際し、関係団体と調整のうえ、個別に面談をおこなう

- ・各メンバーすべてを訪問し、PTの課題の共有及びPTの検討の必要性を説明。中小企業の経営者や役員の人が多く、時間の確保・調整に労力を要した。（脱炭素PT6名、事業承継PT6名、人材戦略PT6名）

○脱炭素PT会合4回、事業承継PT会合4回、人材戦略PT5回の開催運営

- ・すべての会合の進行と取りまとめを実施

○SDFのメンバー選定のため、全員に個別面談を実施

- ・SDF会合の資料作成と進行及び取りまとめを実施

○各PTで検討された事業の予算要求作業

- ・市役所の財務当局や市長への予算要求説明を実施

○デジタル戦略（全社最適化への取組）

- ・社内システムを部分最適化している企業が多い中、全社最適化することのメリットをセミナーや個社訪問を通じ説明してきたが、変化を受け入れられない企業が多かったため取組を一時中断

○R6年度の経済ビジョンカンファレンスの準備

- ・経済ビジョンにかかる予算事業の概要説明と、人材獲得に関するパネルディスカッション等の企画立案を担当

今後の展開

○R6年度予算事業（脱炭素経営推進、事業承継推進、労働環境改善、求職者と企業との接点拡大等）の着実な実施

○カンファレンスにおいて、人材戦略の必要性を訴え、新たに創設する、新卒人材及び外国人材の獲得に特化したラウンドテーブルで課題や方向性を議論し、R7年度の事業化を目指す



「あふれる笑顔のまち村上」の実現に向けて

派遣先の概要

○村上市の概況

- ・新潟県の北端に位置し、県内最大の面積（面積1,174km²のうち森林面積は85.2%を占める）
- ・平成20年4月1日に村上市、荒川町、神林村、朝日村及び山北町の新設合併により誕生
- ・人口：5万5千人弱（令和6年3月1日現在）
- ・「村上祭の屋台行事」（国の重要無形民俗文化財）例年7月に開催
令和5年12月にユネスコ無形文化遺産の拡張提案候補に選定



村上祭の屋台と村上城跡

○土地形状別の特色

【海岸部】

- ・海岸線は50kmに及び、国の名勝天然記念物に指定されている延長11kmの「笹川流れ」、日本海に沈む夕日を眺めながらお湯につかることができる「瀬波温泉」などがある。

- ・鮭、白皇鮭、越後本ズワイ、岩ガキなど水産資源が豊富

【平野部】

- ・主に岩船米（魚沼産や佐渡産コシヒカリとともに新潟米3大ブランドの一つ）を生産する水田が広がる。

【中山間部】

- ・農業集落であるとともに、市の北部を中心に県内随一を誇る良質な木材や林産材の生産地帯となっている。

派遣先が抱える課題

○人口減少

- ・平成20年の市町村合併時に約7万人であった人口が、令和27年には約3万6千人（合併時の約半数）に減少すると推計されている。
- ・転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いている。
- ・大学などへの進学や就職をきっかけとした、若者、特に若い女性の市外への流出が多い。

○ゼロカーボンシティの実現

- ・令和3年6月に、2050年度までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明した。
- ・令和5年2月に、ゼロカーボンシティ実現に向けて、2030年度までに取り組むべき施策の方針を示す「村上市ゼロカーボンビジョン」を策定し、豊富な森林資源を活用した「木質バイオマスエネルギーの地産地消」等を特に進めるべき重点プロジェクトとして定めている。



豊かな森林資源

○財政健全化

- ・長期的に一般財源が減少傾向である一方、社会保障費などの義務的経費が増加傾向にある中、近年の原油価格や電気料金の高騰等により歳出が増加。
- ・令和4年8月3日から大雨による災害により、一般財源による負担が増加、災害復旧事業債の元金償還が令和8年度から本格的に始まる見込み。

課題に対する取組

○ショートステイ+保育園利用移住体験事業の実施

- ・市外在住者（単身者、夫婦世帯、子育て世帯等）が村上市で田舎暮らしを体験し、本市への移住定住に繋がるとともに関係人口の創出拡大を図る。（令和6年4月1日から募集開始）
- ・体験事業に参加した未就学児を地域の市立保育園において一時預かり事業で受け入れることにより、市外の子ども達が地域の子ども達と一緒に遊ぶ体験ができる。その他、農作業体験などを通じて地域住民との交流もできる。

○森林資源の経済循環ネットワーク検討会の開催

- ・林業事業者（川上）、木材加工を行う製材・木材加工業者（川中）、加工された木材を使用する発電事業者等（川下）が連携し、計画的に森林資源を利活用できるサプライチェーンの構築を図るため、令和5年9月に検討会を立ち上げた。
- ・サプライチェーンの構築による素材生産量の拡大を通じて、木質バイオマスエネルギーの地産地消に必要な材の確保を図る。

○行財政改革の取組の継続的实施

- ・市の公共施設の老朽化が進み維持管理について年々厳しさが増している。令和3年3月から継続している「公共施設マネジメントプログラム」により、公共施設一つ一つの方向性（建替え、現状維持、廃止等）を継続的に検討する。
- ・令和6年度から令和8年度までの3年間で「財政健全化集中取組期間」と位置付け、徹底的に歳入・歳出の見直しに取り組んでいく。

今後の展開

- 人口減少に伴い空き家が増加しているため、危険な空き家については所有者等による解体を後押しするための取組を進めるとともに、利用可能な空き家については移住者や移住希望者等により活用される仕組み作りを行う。
- 「財政健全化集中取組期間」が令和6年度から始まるため、全ての職員が持つ知見を活かして具体的に取り組むべき内容を定め、徹底的に歳入・歳出の見直しを図る。

取組にあたっての苦労・成功体験

○予算不足や人員不足への対応

- ・ショートステイ+保育園利用移住体験事業は、これまで実施したことがない事業であったため、新規事業の実施が職員の過度な負担にならないよう工夫した。財政健全化の取組を行っている中で、多額の予算を確保することは難しかったため、市はコーディネートの役割のみを果たすこととし、令和6年度から予算額ゼロで事業を開始することができた。
- ・事業の広報について、市のホームページや都市部の友好都市などと連携しながら参加希望者を募ること等を考えているが、広報手法に苦慮している。



○組織横断的な取組の実施

- ・全ての取組が課を跨ぐものであったので、関係課が納得した上で取組を進めることができるよう丁寧な合意形成に努めた。

○公共施設の見直し

- ・公共施設のあり方を見直すには、市民の理解と協力が必要不可欠である。一方で、既に老朽化している施設の修繕等には直近で多額の費用がかかることが見込まれるため、早期に今後の施設のあり方を決める必要がある。公共施設所管課をフォローして、着実に見直しが進む体制の整備が必要であるため、今後推進チームを設置し「公共施設マネジメントプログラム」の実効性を高める予定。

「海・山・川」三拍子揃った村上で
移住体験をしてみませんか



村上市 プラス ショートステイ+保育園利用移住体験事業

市外の方が田舎暮らしを体験できます。
お子さんに村上市の保育園で地域の子
ども達とのびのび遊ぶ経験をしてほしいとお
考えのご家族にもおススメです。保育園で
の一時預かりの他、体験活動を組み合わせ
てご希望のメニューをコーディネートいた
します。

■対象：村上市外にお住いの単身者、夫婦、
子育て世帯等

■期間：7日以上、14日以内

■費用：希望者様の負担となります

※一時預かりの利用料は1日2千円です。

(利用時間4時間超で給食・おやつ有の場合)

その他詳細は村上市 HP をご覧ください



(二次元コードをお読み取りください)

移住体験希望者を募集します

令和6年4月1日(月)～

※随時受け付けます。

※申込みは裏面をご参照ください。

移住体験スタート

令和6年6月3日(月)～

※申込みは開始日以降にお越しくださ
る体験希望者に限ります。

保育園(一時預かり)

子育て世帯の方は、平日日中にお子さん
を保育園(一時預かり事業)に預けること
ができます。希望される場合は申込時に一
緒に申込みください。

【注意】

月の初日で生後4か月以上のおさんが
対象です。また、預かる前に希望者と保育
園との面談があります(オンライン可)。

園の行事等でご希望にそえない場合がご
ざいます。

■利用できる保育園

- 瀬波保育園
- 金屋保育園
- 猿沢保育園
- 山北そらいろ保育園

体験交流

地域住民とふれあう体験交流ができます。
希望される場合は申込時に一緒に申込みく
ださい。ただし、季節性のものなどがあり
ますので事前にお問合わせください。

■体験メニュー(例)

○農作業体験

田植え・稲刈り、種まき・収穫など

○郷土料理・行事体験

そば作り、赤カブ漬け など

お祭り体験、

花一輪挿し など

○その他体験

シーカヤック

地域住民による観光地や

買い物等の暮らし案内 など



アクセス

電車、自家用車でのアクセス方法を村上
市 HP に掲載しています。ご参照ください。

宿泊

宿泊先は、この事業に協力いただいてい
る事業者の施設になります。以下の施設で
は Wi-Fi 環境でのテレワークが可能です。
申込時に希望する施設を申込みください。

■利用できる施設

- 松風荘
- いろむすびの宿
- 朝日みどりの里「ほんわ館」
- 交流の館 八幡
- よはくや

※宿泊料金等は各施設の HP を参照して
ください

お申込み

お越しいただく **1 か月前**
までに、郵送、メール等にてお申込みくだ
さい。

■申込先

村上市役所市民課自治振興室

TEL: 0254-75-8926(直通)

Mail: jichi-j@city.murakami.lg.jp

HP: <https://www.city.murakami.lg.jp/>



日本の課題先進地「佐渡」での取り組み

派遣者氏名：石田 友紀

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：企画部長

派遣先の概要

○ 佐渡市の概要

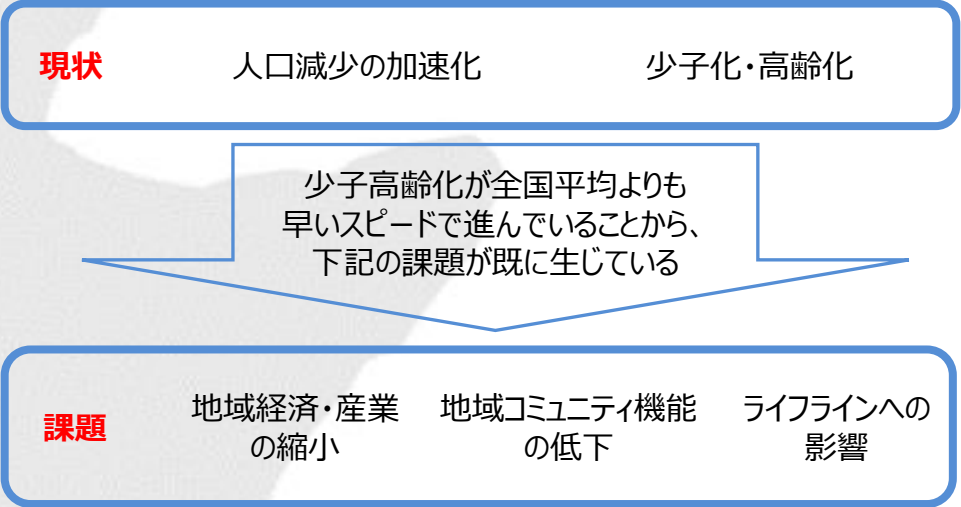
- ◆2004年3月1日に1市7町2村が合併して誕生。
- ◆合併以来、人口が毎年約1000人ずつ減少。2023年は人口が5万人を下回る。
- ◆観光名所である佐渡島の金銀山について2024年夏ごろの世界文化遺産登録を目指している。
- ◆佐渡市民以外でも認識できる・描くことができる特徴的な島の形。

面積	855km ² (東京23区の約1.4倍)
周囲	280km
最高峰	1,172m (島北部の「金北山」)
人口	49,333人 (2023年12月末 現在)
高齢化率	2022年：43.5% (全国平均：29.1%)
市内総生産	2020年：1,621億円
観光入込数	2023年：442,000人

派遣先が抱える課題

○ 課題先進地「佐渡」

- ◆高齢化率が全国平均を大きく上回っており、少子化も進んでいる佐渡市においては、2050年に現在の人口の約半分まで人口減少が進むと予測されている。



佐渡市の将来人口の推計							
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	51,492	45,785	41,095	36,822	32,955	29,324	25,968

出典：「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

課題に対する取組

○地域循環共生圏の創出

1. 脱炭素先行地域としての挑戦

本庁舎・支所等の消費電力を太陽光発電で賄うことが目標



2023年度から支所等に太陽光パネルと大型の蓄電池の設置を開始

2. SDGs未来都市としての挑戦

2023年度自治体SDGsモデル事業に採択される



島内に未整備の竹林が増え「竹」の活用方法が課題となっている。
今回、竹林整備により伐採した竹を原材料とした竹チップ舗装に挑戦。

3. 人材創出社会に向けた地域づくりへの挑戦

地域経済や産業を活性化するため、
人材創出社会に向けた地域づくりに取り組む



国の交付金を積極的に活用して、若者の活躍する場所づくりや
進出企業向けシェアオフィスの整備を推進

取組にあたっての苦労・成功体験

○2023年度の振り返り

1. 高圧ケーブル問題

当初の計画通り太陽光パネル等の設置工事を開始したものの、全国的な設備投資の活発化や、能登半島地震での復興需要が高まりにより、高圧ケーブルの調達に遅れが生じている。

2. 竹チップ舗装の施工問題



佐渡島内ではこれまで実施したことがない工法であることから、竹の用意や、竹を乾燥させるための保管場所、施工するために必要となる機材の確認など、関係者の協力を得ながら手探りで進めることとなった。

今後の展開

○佐渡市では進出企業が少しずつ増えていることと、人口減少が進んでいることから、昨年度ごろから人材不足が顕在化している状況。令和6年度に向けては住む場所と働く場所をセットにした政策を推進することとなる。また、令和6年7月下旬に世界遺産登録の最終審査が予定されていることから、観光の受け入れ態勢の早急な整備も重要になっていく。

派遣先：新潟県佐渡市



明日の佐渡を創る人、世界と共に生きる人の育成 ～一人一人の自己実現を目指した教育の推進～

派遣者氏名：	鈴木 健一郎
派遣元：	文部科学省
派遣先での役職：	教育次長

派遣先の概要

○ 日本海側最大の島

佐渡は新潟市の西方約45 k mに位置し、人口は約5万人、海岸線を一周すると約280 k m、面積は東京23区の1.4倍ほどの大きさで、日本海側最大の島です。平成16年に旧10市町村が合併して現在の佐渡市となり、市制施行20周年を迎えました。本土への移動には、カーフェリーとジェットfoilを活用しています。



○ 豊かな教育資源

周囲は海、北側と南側が山地に囲まれ、中央部は国仲平野が広がっています。県内最大の湖である加茂湖や多くの溪流もあり、その地形や豊かな自然は、日本ジオパークに認定されています。また、世界文化遺産候補である佐渡金銀山をはじめ、多くの史跡と歴史があり、能楽、民謡、鬼太鼓、人形芝居といった独自の伝統文化が多くあります。さらに、新鮮な海産物に加え、米作りが盛んで、伝統的な農業文化は日本最初の世界農業遺産に認定されています。



○ 教育委員会という組織

教育委員会は、学校教育をはじめ社会教育、スポーツ・文化の振興など、幅広く所掌しており、中立的・専門的な行政運営を担保するために首長からの独立性のある機関ですが、政策を進める上では首長部局との連携は欠かすことができません。市内には、市立である小学校22校、中学校13校をはじめ、図書館、公民館、博物館、体育施設等の社会教育施設が計80近くもあり、それぞれの運営・管理も担っています。

派遣先が抱える課題

○ 学力の低迷

佐渡には高等学校が3校あり、多くの子供たちは幼小中高と島内で進学していきますが、高等学校は定員割れが生じている状況であり、特に中学校段階においては、学習に対する意欲や学習習慣に課題がみられ、全国水準と比較すると学力は顕著に低下傾向にあります。小中学校の統廃合が進む一方で、距離的な制約により統合困難な学校も存在し、多くの学校では少人数や複式学級など、同年齢での多様な考え方や意見に触れる機会が少ない状況にあります。

また、教師側においても、離島であるが故、島内に限らない広域的・先進的な授業研究や実践事例に触れ、刺激を受ける機会や教師同士で学び高め合える機会の確保が難しい状況です。

○ 学校部活動の存続

市内の中学校では、規模が最も大きい学校で最大7種目（バスケ、バレー、野球、バドミントン、テニス、吹奏、文化）、規模が小さな学校では1種目（卓球）しかない学校も存在します。少子化による生徒数の減少やそれに伴う教員数の減少、地域の指導者不足等により、設置できる部活動の選択肢が制限され、生徒が希望する種目を用意することが厳しい状況となっています。今後も活動できる種目数は減っていくことが予想され、部活動そのものの存続が危ぶまれる状況にあります。

さらに、学校の働き方改革が進む中において、特に休日の部活動については、その在り方も含めて早急な検討・対策が必要であり、生徒が望むスポーツ・文化活動の環境構築、スポーツ・文化に親しむ機会の確保をどのように進めていくのが大きな課題となっています。

課題に対する取組

○ 学ぶ機会の確保

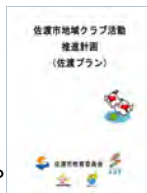
塾が少ない佐渡の子供たちに授業以外でも学ぶ機会を確保するため、今年度は現地の地域おこし協力隊と教育委員会が連携して、佐渡出身者を含む大学生を活用したオンラインでの学習支援、いわゆる放課後塾を実証的に実施しました。大学生が学習指導とともに勉強方法、日々の悩みや進路相談、大学の授業の様子などを伝えてくれたことで、子供たちの学習意欲の喚起につながったと感じました。

また、佐渡の豊富な教育資源を有効に活用するために、探究学習の単元づくりなど教師向け研修会を企画し、出向元からは学習指導要領担当者に講師に来てもらい、教師の学ぶ機会になるとともに、直接国の担当者と交流できるよい機会となりました。



○ 学校部活動の地域移行

着任後早々、休日部活動の地域移行を進めるべく、教育委員会の3課で連携して議論を重ね、推進計画である「佐渡プラン」を策定しました。単に現在ある部活動の移行に留まらず、マリンスポーツ、自転車、人形芝居、鬼太鼓などスポーツ・文化の両面で、学校部活動にはない佐渡ならではの魅力ある種目も創設し、9月から実施することができました。段階的な実施ということで今年度は月に1回、来年度は月に2回の実施を目指しています。



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 出向先職員との対話・理解

出向当初の印象は、新しいことや変化について慎重な姿勢を感じました。一方的に進めるのではなく、全国的・先進的な取組であっても、それが当該自治体にとって本当に合うものなのか、受け入れられるものなのかが大事であり、まずは地域をよく知る職員と十分に話し合い、理解を得ることが重要に感じます。理解が得られれば非常に強力かつ頼もしい味方になってくれます。しっかりと意思を伝えることと意思を聴くことが何より必要なことだと感じています。

また、教育委員会内だけでは実行できないことが多くあります。総合教育会議などの場で議題として取り上げて議論し、首長部局と課題を共有し理解を得ることが、必要な予算や人員の確保につながりました。

○ 出向元職員との共有・連携

基礎自治体では、直接国とやりとりすることは少ないように感じました。出向者という立場を最大限に活かして、わからないこと、気になったことは積極的に出向元の担当課に直接連絡し、情報収集や相談をしました。やり取りする中で、新たなアイデアが生まれるきっかけにもなりました。「つなぎ役」となることに真価があると思います。外部の情報を収集するとともに、積極的にこちらの取組も発信することで、そこから他の自治体など、広く外部にもつながります。佐渡ならではの教育活動を出向元の担当者と呼んで直接見てもらったり、研修会や発表会の講師として来てもらったりと、出向元と連携した取組を行うことができました。



今後の展開

- 来年度は、国際理解教育やスポーツ指導の充実のために、ALT（外国語指導助手）の拡充、県内初となるSEA（スポーツ国際交流員）の誘致を検討しています。また、休日部活動の地域移行の一層の推進と大学生を活用した放課後塾の拡充、学校と地域が協働して学力等の課題に対応できるよう学校運営協議会の活性化や質の向上を図るべく、教育支援NPO等との連携強化などを検討しています。佐渡に住んでみたい、住んでよかったと思ってもらえるよう、より魅力ある島とするために教育面からの地方創生を進めていきます。

派遣先：大阪府高石市

臨海コンビナートを有する高石市でのカーボンニュートラル実現に向けた取組

派遣者氏名：水島 大輝

派遣元：環境省

派遣先での役職：総務部兼政策推進部 理事

派遣先の概要

【高石市の概要】

面積 11.3km²
人口 約5.5万人
位置 大阪府大阪港沿い中央
特徴 市域の4割が臨海工業地帯でコンビナートを形成、6割の内陸はベッドタウン
名物 コンビナート夜景、高石だんじり祭り 等



コンビナート工場夜景

【高石市の財政状況】

令和6年度当初予算（一般会計） 約270億円

		高石市 (令和4年度)	類似団体 (令和3年度)
財政力指数		0.79	0.72
経常収支比率	%	94.3	88.5
将来負担比率	%	11.7	5.7
実質公債費比率	%	90.8	11.2

類似団体と比べ、臨海部企業等からの税収により財政力指数は高いものの、公共事業等の集中により将来負担比率や実質公債費比率がかなり高い。

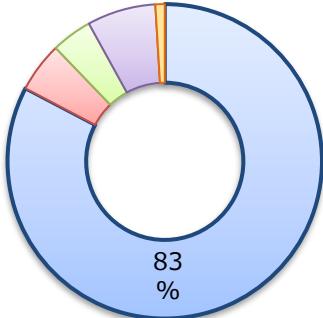
【地域経済状況】

産業構造について売上高ベースでみると、市内に一次産業はほとんどなく二次産業（主に製造業）の割合が支配的。臨海部には全国企業の工場等もあり、地域外からの投資等が多い反面、所得は地域外への流出も多い傾向。

派遣先が抱える課題

自治体として目指すべき将来像が不明瞭

高石市の経済を牽引している臨海部のコンビナートでは、化石燃料を中心に大量のエネルギーが消費されており、市内から排出されるCO2排出量の約8割以上を排出。他方、市内には再生可能エネルギー等の地域資源のポテンシャルはほとんどなく、市自身の財源や人材等のリソースも不足。そのような状況のもとで、高石市が目指すべきカーボンニュートラルを実現した将来像を市自身も確立できておらず、場当たり的な施策提案になりがちであった。



高石市の部門別CO2排出割合

地域の廃棄物処理施設の老朽化

高石市が構成市の一つとして参画する一部事務組合が運営する廃棄物処理施設（クリーンセンター）が老朽化しており次期施設への更新が不可欠。令和16年度の供用開始予定に向け、他の構成市や一部事務組合と協力しながら次期施設の更新に向けた検討を計画的に進めていく必要。

臨海工業地域における産業競争力の維持・強化

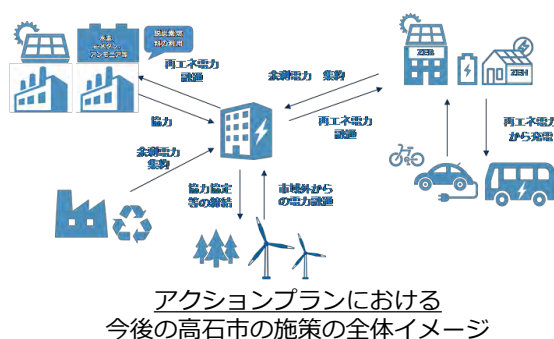
高石市の経済や雇用の中心を担っている臨海コンビナートにおいて、昨今、世界的潮流となっているSDGsやカーボンニュートラルへの対応が求められており、事業転換を強いられる企業も存在。中心事業の一つであった石油製造所（約130万m²）も数年前に創業停止し、現在、その跡地利用等が注目。高石市として、臨海コンビナートにおける時代に合わせた取組や代謝をいかに促し、地域の産業競争力の維持・強化に繋げるかということが喫緊の課題。

課題に対する取組

○ 市アクションプランの策定

高石市におけるカーボンニュートラルの実現に資する施策や削減シナリオ等を中長期的に定めたアクションプランを策定。

庁内外関係者との共通認識の形成時や新たな施策を検討する際に活用する、市が目指すべきブレない方向性を明瞭化。



○ 次期廃棄物処理施設の基本構想・立地検討

他の構成市や一部事務組合と協力して、首長レベル、副市長レベル、担当部長レベルでの議論・検討を重ね、供用開始予定時期の約10年後の地域情勢や社会的要請等を見据えた次期廃棄物処理施設の在り方を示した基本構想を策定した。現在、策定した基本構想を踏まえ、関係者間で足並みを揃えながら立地検討委員会での議論を進めている。

○ 民間企業による新たなGX取組の促進

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等に資する新たな取組に挑戦しようとしている企業に対し、その取組で新たに必要となる負担の一部を軽減し、積極的な投資を促すことを目的とした規制緩和の措置等の新設を検討。

また、関係自治体と連携して、カーボンニュートラル燃料(CN燃料)のサプライチェーン構築や転換に挑戦する関連企業とで構成する官民連携会議体を設置。各企業それぞれ独自の取組としてではなく、コンビナート地域単位でのカーボンニュートラルに資する検討・投資等を加速化。将来的に国内有数のCN燃料拠点の形成を目指し、地域での産業競争力の維持・強化を図る。

○ 自治体間の連携事業の創出

高石市単独では活用できるリソースが限られていることから、周辺市町村や友好都市との連携施策の実現に向け、自治体間の共同検討を促進。

具体的には、近隣市と協力して地域の再エネを地域資源として集約し地域内で消費する地産地消事業や、森林・農地等の地域資源を有する友好都市とのCO2クレジットの創出を目指した検討を進めている。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 取組にあたっての苦労

- ・課題意識を持って人材派遣制度を活用している派遣先自治体と比べ、他の自治体は状況や施策の優先順位等が当然異なっており、同じ案件であっても派遣先自治体と同様の理解を得ることは困難。大きな事業連携においては、先方の財政状況や政治情勢等も踏まえる必要。
- ・派遣の主なミッションはいずれも長期間の検討を要するものであり、派遣当初から在任期間中に具体的な成果がまとまるものではないと理解した上で、目指すべき道筋の着地点を模索。

○ 成功体験

- ・自分は「国からの専門家、スタッフ職」や「指示」といった『外のヒト』ではなく、共通の目的に向けて共に考える・取り組む「リーダー（中のヒト）」として動くように意識し行動することによって、周囲から共感と信頼を得ることができ、また、担当職員も指示待ちにならない主体性が生まれた。
- ・私生活において、だんじり祭りや餅つき大会等の地域行事に積極的に参加することにより、派遣先自治体の議員・職員等は当然として、周辺自治体職員からの親近感も得ることに繋がった。

今後の展開

- 官民意見交換の場の継続・拡大
- 新たな官民連携事業の創出
- 企業によるGX投資の促進施策の拡大
- 自治体間連携事業の創出・具体化

派遣先：奈良県明日香村

明日香村 における地方創生について ～明日香まるごと博物館地域計画の推進～



派遣者氏名： 作田 亜希子

派遣元： 文部科学省

派遣先での役職： 参事

派遣先の概要

- 自治体の概要（市町村コード：294021）
 - ・人口：5,134人(R6年3月村HP)、面積：24.1平方キロ
 - ・村長：森川裕一(4期目、元県庁職員)
 - ・S31年、高市郡阪合村・高市村・飛鳥村が合併し、明日香村となる
 - ・R3年、過疎法に基づく過疎地域の指定を受ける
 - ・R5年5月、H28年から整備を始めた役場新庁舎が開庁
- 明日香法
 - ・S55年、「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」が制定される。それまで、村の一部地域にかけられていた古都保存法の特例として、村全域に「歴史的風土保存地区」を広げ、開発行為規制等による歴史的風土の保存と、明日香村整備基金による生活環境整備が行われている



役場新庁舎



飛鳥宮跡(大井戸跡)

派遣先が抱える課題

- 人口減少と高齢化の進行
 - ・人口は1990年の7,363人をピークに、2020年は5,179人(国勢調査)
 - ・2023年末現在、65歳以上の高齢者人口率は41.1%（役場まとめ）
- 2025年大阪関西万博(会場での企画・PR、来訪勧奨)
- 燃料を始めとする物価や人件費の高騰への対応
- 歴史的風土の礎となる、営農環境・自然環境の維持・保全
- 世界遺産登録を見据え、文化資源等を活かした観光の推進
- 役場機能は移転した旧役場庁舎を含む、公共施設の活用等

◎第5次明日香村総合計画（2020年度から10年間）

基本政策

1. 特色ある歴史的環境で「次代を担う子どもが育つ村」
2. 万葉の地で「元気にいきいき暮らせる村」
3. 古都にふさわしい「安全・安心で生活しやすい村」
4. 古代史の舞台で「交流を促し元気のある村」
5. 世界遺産登録による「歴史的風土を守り活かし、新たな文化をつくり出す村」

目標（将来像）

- ・「いつまでも住み続けたい」そう思える夢ある村
- ・五感で体感できる「明日香まるごと博物館」

課題に対する取組

- 「飛鳥・藤原」の世界遺産登録目標を、最も早いスケジュールで2026年としており、R6年夏の国内推薦候補選定を目指して、書類のブラッシュアップ、海外の研究者を招へいしての現地視察・意見交換を実施
- キトラ古墳検出40周年記念事業の実施
 - ・S58年11月、石槨内部のファイバースコープ調査で壁画があることを確認してから、40年を迎えることとなり、国営公園や文化庁、独法、大学等で記念事業を実施していくに際し、主催の他、地元として情報共有や協力を行った
- 第3回飛鳥ハーフマラソンの実施（2024.03.10）
 - ・「走ってタネをまこう」をコンセプトに、若い方々に明日香村を知っていただく機会として開催し始めた。村の特産である苺を扱った「あすかでいちごキャンペーン」とも期間を合わせたほか、会場内に飲食物販ブースを設け、応援に来られた方々も含めて楽しめる場を提供
- 村からの発信
 - ・新庁舎内の掲示板を、課ごとにスペースを割り振り、ポスターだけでなく広報誌ページの拡大印刷など、時機に合った掲出を行う
 - ・村の報道発表のフォーマットを設定し、書式や庁内手続きを統一。人事や個別問合せ案件を除いて、記者クラブへの対応窓口を一元化

取組にあたっての苦労・成功体験

- ・世界遺産登録に関連して、村議会や総代会（村内に40ある大字の総代の会議体）の研修先として、国内の世界遺産所在地が選定されたため、役場も一緒に現地を視察し、取組に関しての意見交換等に参加できた
- ・視察案内の実績はこれまでもあったが、海外の研究者を招へいし、サブスタンスとロジスティクスを数日単位で行う経験は、本格的なものは初めてで、足下から食事場所から宿泊施設、通訳・関係機関との連絡調整など、次回への改善点を多く見いだすこととなった。中身はもちろんしっかりと、その中に、息抜きやお礼の気持ちも盛り込みながら、今後につなげたい
- ・村内に5地区ある「国営飛鳥歴史公園」に関連する機関（公園事務所や文化庁、観光協会、民間財団、文化財研究所など）で、管理に関する定例協議を毎月行っているため、その場を借りて、講演会やイベント、PRグッズの紹介などのソフト話題も共有した
- ・ハーフマラソンとは異なる時期に実施する、村内クリーンアップキャンペーンに参加する際、ハーフマラソンのスタッフジャンパーを着用し、気運醸成に
- ・各課で作成した報道発表資料案に修正を入れる際、「〇〇式を行います」といった発表だけの記載ではなく、取材は可能なので来てもらいたいということも書き込むなど、広報誌やHPと同じ書きぶりだけでよいか考えるように伝えることを心がけた
- ・記者クラブは、隣接市の庁舎内にあるため、普段のやりとりは、メールやFAXが多いが、チラシなどの紙面は自分が直接届けよう心がけたこともあり、顔見知りの記者が増えたが、他の職員に紹介するところまではなかなか行えなかった

今後の展開

- トータルケアに関する拠点づくり、買い物支援のほか、住民・来訪者とも身近に利用できる公共交通の運行
- 農業の担い手への継承・集約や、耕作放棄地の解消、多様な農体験の提供を図り、持続可能な農地の保全・活用を進める
- 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界文化遺産登録に向けて、推薦事務を進めるほか、理解しやすくするハード整備、ドローン映像やVR・AR技術などを使った解説やプロのガイドによる案内などのソフト整備、近隣市町との広域的事業への取組

デジタルマーケティングの推進について

派遣者氏名：黒田 祐介
派遣元：奈良県吉野町
派遣先での役職：参事

派遣先の概要

○ 世界遺産のまち吉野町

奈良県吉野町は、奈良県の中央部にあり、吉野山の桜等の観光名所や吉野葛、吉野杉、柿の葉寿司等の特産品等の観光資源の豊富な人口6,000人の町である。

また、壬申の乱挙兵の地、源義経と静御前 離別の地、西行隠居の地、南朝の拠点（後醍醐天皇）、豊臣秀吉の花見の地であるなど、日本の歴史の中で、様々な時代の重要人物とも密接にかかわる地域としても有名。



派遣先が抱える課題

○ ふるさと納税、観光、移住・定住施策の連携

吉野町は、左の通り豊富な観光資源や素晴らしい特産品があるものの、ここ数年、ふるさと納税の寄付額は8,000万円程度で推移しており、全国的にも多く寄付を集めているとはいえない状況である。この理由の一つとして、一般的なふるさと納税の返礼品として想起される肉・魚・果物などがほとんどなく、ふるさと納税に関するポータルサイトから、返礼品だけを目的に寄付先を検討する人々から選ばれることが困難な状況であることが挙げられる。

一方で、吉野町には観光客や関係人口が多く、「吉野町のファン」に対して効果的な施策を打ち出すことができれば、ふるさと納税の増額につながるのではないかと課題があり、ふるさと納税以外の観光・移住・定住施策を相乗効果をもって良い方向に進める必要があるのではないかという思いがあった。



課題に対する取組

○ デジタルマーケティングの推進

ふるさと納税、観光、移住・定住、あらゆる分野で吉野町を選んでもらうためには、吉野町への①認知⇒②興味・関心⇒③検索・比較⇒④選択という一連のステップを踏むことが必要となり、各ステップにおいて、どのようなKPIを立て、どのような手段でPRするのかを精緻に検討する必要がある。

まずは、デジタルマーケティングの専門知識を有する企業の研修を受け、これらの戦略・戦術を自分たちで検討することが可能な知識を習得することから行った。

また、戦略・戦術を立てる際に、ふるさと納税、観光、移住・定住のそれぞれの担当課がバラバラの方向性を持っていたり、町全体としてのビジョンが定まらないため、関係課間の調整を密に行い、協議が調った部分から進めていくこととした。

吉野町では、まずは①認知として、公式Instagramにおけるリール動画や、ブログ記事の発信を行い、再生回数をKPIとして設定した。加えて、②興味・関心を深めていただくため、町が所有する自由度の高いHP内にて、町の詳しい魅力を記事で発信することとした。



今後の展開

○ 次年度以降は、③以降の施策についても関係課が協働してデジタルマーケティングを進めることができるよう、引き続き組織間調整を行い、町としての方向性が明確に打ち出せるような検討を行っていきたい。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 組織間調整やターゲットに刺さるコンテンツの作成

ふるさと納税、観光、移住・定住の所管は3課に分かれており、これまでは、各課がそれぞれの施策について進めていたが、先述の通り、それぞれの施策を相乗効果をもって進めるためには、縦割りを排し、同じビジョンを見据えて施策を進めていく必要がある。しかしながら、各課はこれまでそれぞれの理念に基づき施策を実行してきたため、デジタルマーケティングへの理解はもとより、施策の方向性の根幹を変更することの調整は容易ではない。

そこで、各課との調整を重ね、まずは左の通り、3課共通で認識を一致させることができた①認知及び②興味・関心のフェーズについて、協力して取組を実行することとした。

右図はブログ記事の内容であるが、タイトルや記事の文言に、検索に引っかかりやすいワードを散りばめ、情報を求めている人々に対して適切にこのブログがヒットするような工夫を行った。また、来訪者のHP上の動きを分析し、どのような人（年齢層・性別・居住地等）がどのようなことに興味を示しているのか分析し、PDCAサイクルを回すことにした。



派遣先：島根県出雲市

周遊滞在型観光の実現に向けた受入環境整備と各エリアの滞在価値の向上

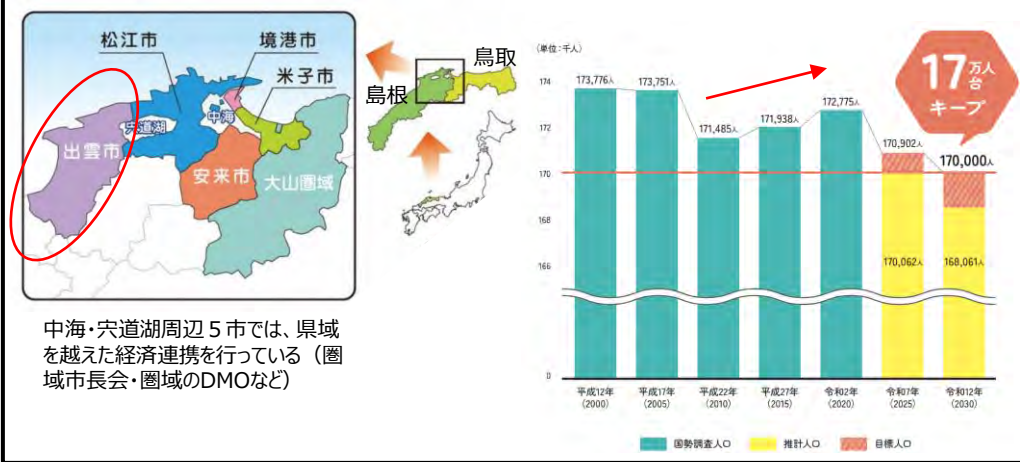
派遣者氏名：井上夏穂里

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：副市長

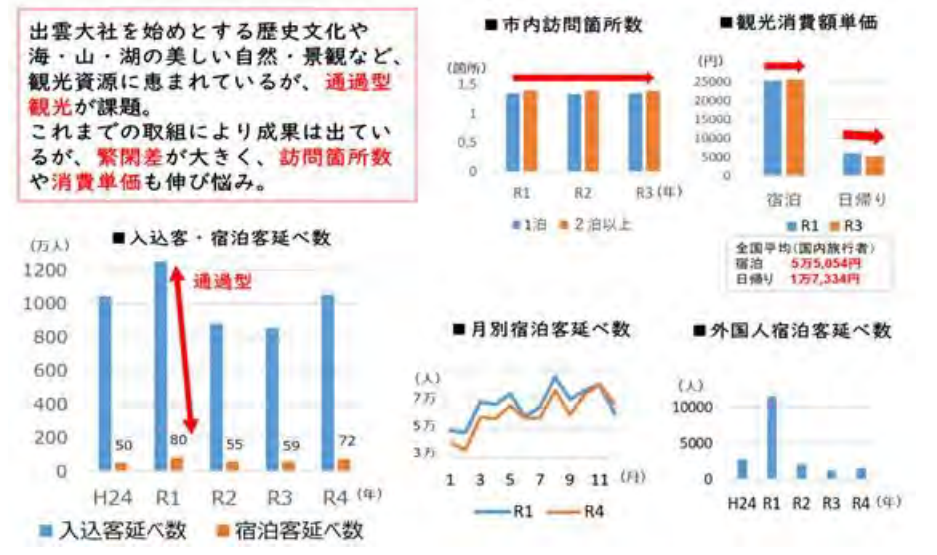
派遣先の概要

- 島根県内で松江市に次ぐ人口約17万人の山陰の主要都市
 - ・ 令和2年の国勢調査において山陰で唯一人口が増加
- 海・山・平野・川・湖の全てがそろった豊かな地域
 - ・ 北部は島根半島、中央部は斐伊川と神戸川により形成された広大な出雲平野、南部は中国山地、東部に宍道湖・西部に神西湖など
- 出雲大社、神在月、神話など独自の歴史文化が豊富
 - ・ 神々が出雲に集まり縁結びの会議を行うとして、全国で唯一出雲では旧暦10月を神在月と呼び、観光客も集中（他の土地では神無月）
- 農業・製造業・IT産業・伝統産業など多様な産業が集積
 - ・ 基幹産業である農業や、食品製造業、企業誘致による機械等製造業のほか、近年はIT産業振興を強化



派遣先が抱える課題

- 周遊滞在型観光の実現やインバウンド誘客等
 - ・ 市内訪問箇所が1.5箇所未満に満たないなど出雲大社周辺のみの通過型観光や神在月への観光客の集中が課題
 - ・ インバウンドや個人客ニーズへの対応が遅れており、観光プランが定番化。各エリアの魅力を生かした多様な価値形成と発信ができていない
- 公共交通の維持・充実と広域アクセス等の課題
 - ・ 高校生が思う重要な取組の1位が「交通ネットワークの充実」、観光客からも交通不便の声が多い。しかしながら、運転手の減少や2024年問題の影響でバスが減便するなど、有効な対策が打てていない
 - ・ 出雲空港には国際定期便が就航したことがなく、インバウンドに不利
 - ・ 出雲大社周辺では繁忙期に深刻な渋滞が発生し住民生活にも影響



課題に対する取組

○ 様々な主体と連携した観光交通対策の検討・実施

- 観光利用の促進による路線維持も念頭に、既存路線のダイヤ情報のデジタル化や路線の一部延伸等（R6一部改善見込み）
- 観光周遊バスのリブランディング（情報発信やターゲット・コース改善）
⇒利用者数が154%に増加し収支改善（R5冬～）
- UITターン等によるバス・タクシードライバー確保支援対策（R6～）
（地域おこし協力隊に観光ドライバー & PRを行ってもらうなどを企画）
- 新たな観光ルート化に向け海岸線のサイクリングロード検討（R5～）、シェアサイクルの実証実験及び自転車活用推進計画の策定（R6～）
- 出雲空港への定期便就航を目指したベトナム航空との連携（R5～）
（県と共催でベトナム航空等のFAMツアーや県内向けセミナー等実施）
- 出雲大社周辺エリアにおける渋滞対策及び持続可能な観光推進事業（関係機関と連携し、先駆モデル型として採択を受けR6実施）

○ 各エリアにおける滞在価値と消費向上に向けた取組

- 市内各エリアの滞在拠点となる約20施設の改修支援（観光地の再生・高付加価値化事業の採択を受け、R5～R6実施）
- 「365日楽しめる出雲推進事業」として、地域資源を活かした地域プレイヤーによる新たな体験コンテンツを15件以上造成支援（R5～）、これらを販売できる地域一括サイトを導入（R6～）

周遊バスPR用に開始したインスタ「はじめての出雲ガイド」フォロワー7000名超

造成した体験コンテンツを低手数料で販売できマーケティングに活用できるサイト導入



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 部局間の連携意識及び企画力の強化

- R4に内部的な観光戦略を策定、R5から庁内推進本部を設置して取組を開始したが、部局間での情報共有や連携が進みづらい状況。
- また、当初、従来どおり担当者等でのWGを行っていたが、特に交通問題は難しい課題であり、具体策がなかなか見つからない状況。
- このため、副市長・関係部課長・担当者によるWGに変更し、現状整理から分析・企画・実行までのマネジメントを行った。これにより、これまでにない具体策が多数まとまり、職員の企画力の向上にもつながった。

○ 意欲ある地域プレイヤーの発掘・巻き込みと連携強化

- 意欲あるプレイヤーはいるものの、民間で連携した動きは比較的少なく、地域内や、地域と外部をつなげる中間人材（機能）が不足している。
- 自ら地域プレイヤーと顔の見える関係づくりを行うとともに、支援メニューとともにコーディネータ役となる中間人材を外部委託することで、意欲あるプレイヤーによる具体的な活動や、プレイヤーどうしの連携が進み始めた。
- また、地域の優秀な人材に小規模な委託により実績をあげてもらうことで、行政内外との関係づくりを進める方法が有効だった。

＜新たな観光戦略により明確化＞

観光振興により目指す姿・価値

① 出雲力を生かした経済効果の最大化

過年度、周遊滞在・域内消費促進、高付加価値化

② 多様な地域課題への貢献

産業振興、中山間振興、公共交通利用促進、
自然文化継承、関係人口・移住定住促進 等

＜観光戦略庁内推進本部の5つのWG＞

- I 365日楽しめる出雲
- II 観光交通
- III 広域連携・インバウンド推進
- IV 環境・景観
- V 面的DX・観光地経営

今後の展開

- R6年度に庁外関係者を含めた観光戦略会議を開催。周遊滞在型に向け、目指すべき地域全体の観光マーケティング体制を議論し、取組のロードマップやPDCAサイクルを構築。エリアごとの議論も強化し、取組を継続できる土台を形成したい。